

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.30
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日立製作所 執行役会長兼執行役社長 川村 隆
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【報告義務発生日】	平成21年9月1日
【提出日】	平成21年9月8日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	3
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
証券コード	6791
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	川村 隆
代表者役職	執行役会長兼執行役社長
事業内容	電気機械器具製造業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 海保 太郎
電話番号	03-3258-1111

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	47,499,063		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 47,499,063	P	Q
信用取引により譲渡したことによ り控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権 利が存在するものとして控除する 株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		47,499,063
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年9月1日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		18.21
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		18.21

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>リップルウッド・ニッポン・コロムビア・パートナーズ L.P.、リップルウッド・ニッポン・コロムビア・パートナーズ L.P.、リップルウッド・ニッポン・コロムビア・パートナーズ L.P. (以下総称して「リップルウッド」という)、RHJインダストリアル・パートナーズ L.P.、当社及び発行会社との資本提携契約(以下「本契約」という)により、当社は、事前にリップルウッドの同意を得た場合又はリップルウッドの要求により売却が強制される場合を除いて、平成16年5月まで保有株式を譲渡又は処分することができない。また、当社の保有する株式のうち15,384,000株は、平成13年10月2日発行の議決権のあるA種優先株式である。A種優先株式には普通株式への転換権が付されており、転換期間は平成13年10月3日より平成25年10月2日、転換価額は、当初はA種優先株式の発行価格である65円であるが、発行後2年以内においては下方修正条項の適用がある(調整により59円とされている)。また転換期間に転換請求のなかったA種優先株式は、転換期間末日の翌日にそのときの転換価額で普通株式に一斉転換される。</p>
--

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	6,020,651
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	6,020,651

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	中央商事株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区内神田一丁目1番14号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年1月18日
代表者氏名	茂地 計
代表者役職	取締役社長
事業内容	土地、建物の管理・売買・賃貸借及びその仲介

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	人事総務部 赤津 敦
電話番号	03-3295-8981

(2)【保有目的】

純投資(発行会社の実績及び将来性を評価し、純粋に投資採算の観点より保有している。配当及び株価の動向などに応じて売買の検討対象とする。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	294		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 294	P	Q
信用取引により譲渡したことによ り控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権 利が存在するものとして控除する 株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		294
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年9月1日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.00
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.98

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21.9.1	株式	2,550,000株	0.98%	市場外	処分	34円

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3【提出者(大量保有者)/3】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	アールエイチジェイ・インターナショナル (RHJ International)
住所又は本店所在地	ベルギー国 ブリュッセル1050、ルイーズアベニュー-326
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成16年6月28日
代表者氏名	ルディガー・シュミッド・クーンホッフアー (Rüdiger Schmid-Kühnhöfer)
代表者役職	ジェネラルカウンセル
事業内容	持株会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー 弁護士 三雲 崇正
電話番号	03-6888-1000

(2)【保有目的】

経営参加(発行会社の支配権の取得を目的とする。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	66,503,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 66,503,000	P	Q
信用取引により譲渡したことによ り控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権 利が存在するものとして控除する 株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		66,503,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年9月1日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		25.49
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		25.49

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者の保有する株式のうち、61,539,000株は、平成13年10月2日発行の議決権のあるA種優先株式である。A種優先株式には普通株式への転換権が付されており、転換期間は平成13年10月3日より平成25年10月2日、転換価額は、当初はA種優先株式の発行価格である65円であるが、発行後2年以内においては下方修正条項の適用がある（調整により59円とされている）。また転換期間に転換請求のなかったA種優先株式は、転換期間末日の翌日にそのときの転換価額で普通株式に一斉転換される。

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	0
上記(Y)の内訳	現物分配
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	0

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

4【提出者(大量保有者)/4】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	リップルウッド・ニッポン・コロムビア・パートナーズ・ツー・エル・ピー (Ripplewood Nippon Columbia Partners II L.P.)
住所又は本店所在地	ケイマン諸島グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ウォーカー・ハウス、私書箱265号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成13年5月16日
代表者氏名	ルディガー・シュミッド・クーンホッフアー (Rüdiger Schmid-Kühnhöfer)
代表者役職	取締役
事業内容	持株会社

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー 弁護士 三雲 崇正
電話番号	03-6888-1000

(2)【保有目的】

経営参加(発行会社の支配権の取得を目的とする。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	15,385,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 15,385,000	P	Q
信用取引により譲渡したことによ り控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権 利が存在するものとして控除する 株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 15,385,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年9月1日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.90
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		5.90

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者の保有する株式のすべては、平成13年10月2日発行の議決権のあるA種優先株式である。A種優先株式には普通株式への転換権が付されており、転換期間は平成13年10月3日より平成25年10月2日、転換価額は、当初はA種優先株式の発行価格である65円であるが、発行後2年以内においては下方修正条項の適用がある（調整により59円とされている）。また転換期間に転換請求のなかったA種優先株式は、転換期間末日の翌日にそのときの転換価額で普通株式に一斉転換される。

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	1,000,025
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	1,000,025

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1	株式会社日立製作所
2	アールエイチジェイ・インターナショナル
3	リップルウッド・ニッポン・コロムビア・パートナーズ・ツー・エル・ピー

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	129,387,063		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 129,387,063	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利 が存在するものとして控除する株券 等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		129,387,063
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年9月1日現在)	V	260,870,177
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		49.60
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		50.84

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社日立製作所	47,499,063	18.21
アールエイチジェイ・インターナショナル	66,503,000	25.49
リップルウッド・ニッポン・コロムビア・ パートナーズ・ツー・エル・ピー	15,385,000	5.90
合 計	129,387,063	49.60